

み 議会だより

みなみちた

第154号

平成 28 年 2 月 1 日発行



12月定例議会の審議結果 2

委員会スポット 3

一般質問（6名が登壇） 4～9

一般質問その後どうなった？ 10

昨年11月29日、豊浜半月（埋立地）において、「町民の皆さんと共につくる」をテーマにした、豊浜商工会青年部主催の「ミナフェス2015」が開催されました。

12月定例会

12月定例議会は12月8日から11日間の会期で開催し、「南知多町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について」始め議案9件を審議しました。

初日は、一般質問に6議員が登壇。「専決処分の承認を求めることについて（平成27年度南知多町一般会計補正予算（第4号））」を承認。

最終日は議案採決。一般議案8件を可決し、12月18日に閉会しました。

採決の結果は、以下のとおりです。

《12月8日採決》

件 名		結 果	榎戸陵友	榎本芳三	鈴木和彦	松本保	鳥居恵子	吉原一治	山下節子	藤井満久	清水英勝	高原典之	石黒正重
議案	専決処分の承認を求めることについて（平成27年度南知多町一般会計補正予算（第4号））	可 決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○

《12月18日採決》

議案	南知多町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	可 決	○	○	○	-	欠	○	×	○	○	○	×
	議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について	可 決	○	○	○	-	欠	○	○	○	○	○	○
	南知多町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可 決	○	○	○	-	欠	○	○	○	○	○	○
	南知多町税条例等の一部を改正する条例について	可 決	○	○	○	-	欠	○	○	○	○	○	○
	南知多町介護保険条例の一部を改正する条例について	可 決	○	○	○	-	欠	○	×	○	○	○	×
	平成27年度南知多町一般会計補正予算（第5号）	可 決	○	○	○	-	欠	○	○	○	○	○	○
	平成27年度南知多町介護保険特別会計補正予算（第2号）	可 決	○	○	○	-	欠	○	○	○	○	○	○
	平成27年度南知多町水道事業会計補正予算（第1号）	可 決	○	○	○	-	欠	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成、×は反対、欠は欠席。議長（松本 保）は採決に加わらない。

委員会スポンツ

文教厚生委員会12月11日

予算関係

◆平成27年度一般会計
補正予算（第5号）

問 離島活性化交付金が不採択になった理由は何か。

答 平成26年度春より、国・県と協議を進め、採択される見込みとなったため、当初予算に計上した。

平成27年5月1日付けで国から採択の内示がメールであったが、その後、新規要望額が国の予算を大幅に超過したこと、交付金の本来の趣旨である雇用創出・産業育成を重く見るという方針に変更されたという理由などにより、交付金メニュー中の「安全安心向上事業」がすべて不採択になったため。

◆平成27年度介護保険
特別会計補正予算（第5号）

問 歳入の介護予防サービス計画費収入が減額となっているが見込みの減か。

答 今回の補正予算の歳入歳出総額を合わせるための調整分である。

総務建設委員会12月15日

条例関係

◆南知多町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定について

問 個人番号その他の特定個人情報情報の漏えいなどへの対策は、どのようになっているか。

答 個人番号その他の特定個人情報情報の取扱いに関しては、法や条例などの制度面とシステム面による保護措置が取られ、個人情報情報の持出しが

厳しく制限されることとなる。

予算関係

◆平成27年度一般会計
補正予算（第5号）

問 町債の返済はどのようにしていくのか。

答 借入事業や借入先により償還年数や利率は異なるが、償還期間を20年とした場合は、年0・7%の利率で償還する予定である。

問 借入に対して交付税措置はどれくらいあるのか。

答 借入事業により交付税算入率は異なるが、臨時財政対策債は、元利償還額の100%、国の補助の対象となる災害復旧工事にかかる町債は、元利償還額の95%が後年度、交付税算入される。

【お詫びと訂正】

議会だより153号（平成27年11月1日発行）に誤りがありましたので、訂正しお詫び申し上げます。

訂正箇所

10ページ（山下節子議員一般質問）

3段目、質問の見出し（正）

国民健康保険税の引き下げを

（誤）

国民健康保険税の引き上げを

4段目、大岩総務部長答弁内、後ろから6行目

（正） 国民健康保険税の

引き上げを抑えるため、

（誤） 国民健康保険税の

引き下げを抑えるため、

なお、ホームページには修正後のものを掲載しています。

Q 情報提供ネットワークのセキュリティは

A 特定機関に共通データベースは構築しないので
そこから個人情報情報がまとめて漏れることはない



榎戸陵友議員

マイナンバー制度 を考える

問 町はマイナンバー制度を、どのように理解しているか。

答 林企画部長

複数の機関に存在する個人情報をもつ同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤であると理解している。

問 マイナンバー制度のメリット、デメリットは。

答 林企画部長

メリットは、行政の効率化、社会保障・税に関する行政手続きでの添付書類削減などの利便性の向上、より正確に所得を把握することにより、きめ細やかな社会保障制度を設計し、公平・公正

な社会を実現すること。

デメリットは、新制度の導入に伴う費用の発生。

問 平成28年1月から「個人番号カード」の利用が開始されると聞

くが、具体的にはどのようなことか。また、必ず作らなくてはならないのか。

答 渡辺厚生部長

医療保険の申請や届出など、様々な行政手続における個人番号の確認や、本人確認の手段として用いることができたり、税の申告(e-tax)など行政手続のオンライン申請ができるようになる。

「個人番号カード」の取得は義務ではなく、希望者が申請するものである。

問 マイナンバー制度を理解している住民は少ないと感じるが、どのような周知、啓蒙活動をしたか。

答 林企画部長

広報みなみちた9月1日号から、順に制度概要、特定個人情報保護評価、事業者向け導入準備、通知カードの郵送及びその取扱いの記事を掲載し、また町のホームページにおいても、関連の記事を掲載し、複数言語に対応しながら周知・理解促進に努めてきた。

問 マイナンバー制度導入のため、町は情報システムを整備したと思うが、支出した経費や交付金はどのくらいか。

答 林企画部長

平成26年度は301万4千1千円を支出し、国庫補助金1673万7千円を受けた。平成27年度は5999万6千円の支出と、これに対する国庫補助金2172万6千円を見込んでいる。

問 情報提供ネットワークのセキュリティは、どのように確保されているのか。

るのか。

答 林企画部長

情報管理にあたっては、今まで各機関で管理していた個人情報は引き続き当該機関で管理し、他の機関の情報が必要となった場合に、情報提供ネットワークを使用し、情報の照会・提供を行う「分散管理」の仕組みを採用している。

マイナンバーをもつ特定の機関に共通のデータベースを構築することではなく、そこから個人情報がまとめて漏れることはない。

問 年金機構の個人情報流出問題があったが、対策は万全か。

答 林企画部長

情報漏えい等のセキュリティ事故が発生した場合、緊急時対応計画に基づき危機管理チームを編成し、被害を最小限に抑え、迅速に対応することとしている。

A まちづくりで活躍してもらいたい



清水英勝議員

住民と行政の協働

問題 コミュニティ組織な
どが活動しやすい環
境づくりとは。

林企画部長

【答】活動するための拠点があること。情報発信や活動紹介の場があること。助成制度、支援制度があ

ること。具体的には、活動拠点となる町公民館などの有効利用。町ホームページや広報紙などによ

る情報発信。環境サミツ

トの開催。区への活動助成、まちづくり協議会への運営費交付金、事業費補助金。住民への地域振興など支援事業補助金の参加やアドバイザーの派遣など。

国際社会に対応する
人材育成、多文化共

生のまち実現の施策・方針は。

林企画部長

人材育成では小中学校に外国人英語教師の派

遣。多文化共生のまちづくりでは、外国人研修生に対して各課より講師の派遣。東京オリンピックに向けて「ホストシティ・タウン構想」説明会への参加。「東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」への賛助会員登録。

問 広域的な連携や民間との役割分担による

効率的な行政運営とは。

林企画部長

近隣市町との連携による広域事業運営や、町内各種団体、住民組織との協働事業推進、P D C Aによる進化管理を行い、限られた財源の効率的・効果的な行財政運営に努めている。

プレミアム世代を、
まちづくりに有効活

用できないか。

林企画部長

力も十分あり、技術や知恵も兼ね備え、時間的余裕もあることから、まち

づくりには貴重な存在。
この世代の方がさらに多
く地域のまちづくりに携
わってもらえれば、大き
な力となると期待してい
る。まちづくり協議会に
は、プレミアム世代の方
にまちづくりに参加して
いただくように声かけを
お願いしたい。

まちづくり協議会に

清掃・草刈りなどの

軽作業を委託し、その委

託料を活動資金に充てる

事はできないか。

林企画部長

現在、公園管理は区老人クラブなどに、草刈りはシルバー人材センターに委託している。今後、まちづくり協議会に委託する軽作業などがあれば、検討していきたい。

国・大企業が推進する
在宅勤務方針について

問 国や大企業の方針を
どのように考えるか。

林企画部長

〔名〕 少子高齢化、過疎化、

就労働会の減少、労働力不足などの数々の問題を解決できる一つの方策。

問 町に在宅勤務者を移住させるためには、

どのような環境整備が必要か。

林企画部長

実や、良好な住環境の保全などを図りながら、地域の魅力を発信していく必要がある。

問 現在の住宅地状況で
地震波災害時に安

心・安全な住宅地を移住希望者に提供できるか。

林企画部長

安心・安全な暮らし

を守るためには、避難路などの施設整備を進めるとともに、地域の防災力を高める施策を推進し町民の防災意識向上により災害に強い地域を熟成することが重要。災害に強い住環境を作ること、現在の市街地であっても安全・安心な住宅地を提供できる。

※ICT(アイシーティー)とはコンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称

Q 南知多の未来の農業をどう考えるか

A 6次産業化で付加価値のある 農産品作りを推進していく



高原典之議員

南知多町の未来の 農業を考える

問 国は大規模農業を推進する方向だが、今の南知多町は小規模の農家がほとんどである。

中山間地域の農地も多い南知多町の農業について、町はどうあるべきと考えているか。

答 吉村建設経済部長
町の農業政策は、第

6次南知多町総合計画において基本施策として、「農業の生産基盤の整備」「農業の担い手確保支援」「農地の利用増進」「農畜産物の生産振興」の4つに分類されている。

この4つの施策が目指す南知多町の将来の姿が、「農業者の所得が向上し、農業が職業として選択しえる魅力とやりがいのあるものとなっていること」及び、「農業の担い手に優良農地が集積され、有効利用されていること」である。



整備された広大な優良農地（豊浜地区）

問 現状の農家農業対策など、今の取り組みのままで行くと、20年後の南知多町の農業の姿はどうなっていると考えか。

答 吉村建設経済部長
町の農業就業人口は、

農林業センサスの資料によると、平成17年からの5年間で177人減少しており、20年後の農業就業人口は、さらに減少することが予想される。

第6次南知多町総合計

画は2020年までの計画だが、農業を魅力ある産業にしていこうため「ミミナの恵み」ブランドや、6次産業化の推進などで、商品の付加価値を上げる取り組みの推進や、農業の担い手確保のために、新規就農支援策の青年就農給付金や、町独自で新規就農者支援事業として家賃補助なども行っている。

また、認定農家などの意欲のある担い手に対し、農地の利用集積を進めることなどにより、経営の合理化を図り農業所得の向上を目指している。

この他にも、減農薬・減化学肥料や、有機農業などの環境保全型農業も推進し、付加価値を上げ

る取り組みとなっている。このような施策により、町の将来の農業の姿は、農家数は減少していくと思われるが、優良農地において農地の利用集積が進められ、経営規模の拡大や、農地の集積化などにより、経営の合理化が図られ、農業所得が向上していくと期待している。



人が入らなくなり荒れた中山間地の農道(上)と、耕作放棄により荒れた農地(右)

(いずれも内海地区)



Q 公共工事の入札の方法は

A 3億円以上の工事は、一部制限付き
一般競争入札で実施している



吉原一治議員

公共工事のコスト縮減 対策と工事の質の確保

問 道路などの公共施設の老朽化が進んでいるが、道路修繕などの土木工事について、地区からの要望は何件あり、そのうち本年度実施できる見込みはどうか。

答 吉村建設経済部長

今年度の土木要望数は317件あり、そのうち実施予定のものを含めて、今年度の実施見込みは97件である。

問 町の産業や住民生活を支える学校、保育所、公民館などの施設も老朽化が進み、雨漏りなどが発生していると聞いている。

答 これらの施設で、1年間に修繕のために要した費用はどれだけあるか。

大岩総務部長

平成26年度において、学校、保育所、公民館などの建物の修繕に要した

費用は、4億1128万7千円である。

特に大きな工事としては、内海中学校屋内運動場（体育館）の天井の部材落下防止等改修工事である。

問 町の主要な公共施設のうち、老朽化のため建替えなどの予定があるものはどれだけあるか。また、その対策はどうか。

答 林企画部長

インフラ以外で建替えが検討されている施設として、内海観光センター、師崎港観光センター、学校給食センターがある。

また、郷土資料館や両島の環境衛生センターなどの取り壊しも検討している。

今ある施設を壊してそのまま建替えるだけでは、財政的に困難が予想される。

施設の延命化や統廃合、複合化などの合理化も視野に入れながら、それぞ

れの施設の実態を把握したうえで、地域とよく話し合っていく必要がある。



▶ 老朽化が進む学校給食センター

問 近年の公共工事の入札件数と落札率はどうか。また、どのような方法で入札を行っているか。

答 大岩総務部長

平成25年度は、入札件数71件、落札率平均92・09%。平成26年度は、73件で平均96・88%だった。本年度は11月末現在

で、61件、平均96・30%となっている。本町における入札方式は、基本的に、設計金額が3億円以上となる工事は一部制限付き一般競争入札で、その他は指名競争入札で実施している。

問 公共工事が適正に施工されているかどうか。また、建物のくい打ち工事に不正はなかったか。

答 大岩総務部長

工事施工中は、担当課の工事監督員により施工状況や工事材料の検査・確認などを行い、工事の完了時には検査財政課職員により、建設工事検査要領や土木工事施工管理基準などに基づき検査を行っている。

今のところ、問題となっていない、くい打ちデータの改ざんの疑いのある工事はない。

Q 観光振興のための部署を分離拡充し、積極的な観光戦略を

A 産業振興課を中心に 産業連携を進める



鳥居恵子議員

地価の下落と地域の衰退を止める

問 愛知県の地価平均変動率が上昇を続けるなか、本町の地価変動率の推移はどうか。

答 林企画部長
平成27年9月に公表された愛知県地価調査の結果によると、本町の地価は、住宅地では平成25年26年がともに3・1%、平成27年が5・1%の下落となった。商業地も平成25年が5・0%、平成26年が6・3%、平成27年が7・6%と大幅な下落が続いている。

問 本町の衰退を止めるために、新しい産業を育て、本町にあった開発を促していく必要があるのではないか。道の駅など、交流拠点となる施設の整備予定はあるか。

答 吉村建設経済部長
現在、道の駅の計画はないが、交流拠点となる観光施設の整備として、老朽化した師崎港観光センターを中心とした師崎港周辺整備や、内海観光センターの建替え及び日間賀島渡船施設の整備計画がある。

る観光施設の整備として、老朽化した師崎港観光センターを中心とした師崎港周辺整備や、内海観光センターの建替え及び日間賀島渡船施設の整備計画がある。

問 交流人口拡大のための観光振興の将来展開をどう考えているか。

答 吉村建設経済部長
観光振興は、交流人口拡大のほかにも地域経済の発展、雇用機会の拡大など地域全体の活性化の起爆剤として重要な施策の一つと認識している。

6次産業化・町ブランド化を推進し、老朽化した観光施設の整備と外国人観光客の受け入れ、効果的なPRなどを観光協会と一体となって推進していく。

問 プロジェクトを立ち上げて観光振興を強力に進める必要がある。観光振興のための部署を分離・拡充して、積極的な観光戦略を打ち出せないか。

答 吉村建設経済部長
少ない職員数の中で観光、農業、水産の連携を強め、町の産業全体を振興していくため、平成24年度に商工観光課と農業水産課を合わせて産業振興課とした。

今後、産業間の連携は重要と考えており、産業振興課を中心として積極的な観光振興を進めていく。

防災専門官の活躍を

問 本町は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、防災・減災は最重要課題の一つである。町において、防災専門官を配置しているが、その目的と配置状況、経緯はどうか。

答 大岩総務部長
防災専門官は、本町の地域防災力及び危機管理体制の強化を図る目的で、平成26年度に1名、平成27年5月からは、さらに1名を採用した。

東日本大震災以降、自然災害に対する危機感や、防災に対する関心が高まる中、様々な災害派遣等を経験し、危機管理に対する専門知識を有する防災専門官を配置することにより、組織内の災害対応力を高めることができると考えたものである。

問 専門官の活用の方針として、今後どのような活躍の場を想定しているか。

答 大岩総務部長
地域防災力と危機管理体制の強化のため、地域への啓発活動や防災諸行事への参加機会を増やしていく。また、各地域の実情を把握してもらうため、自主防災組織との交流を深め、現場での体験や専門知識を生かしていく。

Q 知の拠点構想について 今後どう考えているか

A 本町にあった大学構想を 検討していきたい



山下節子議員

マイナンバー制度 について

問 国の社会保障、税、災害対策の3分野とい

うのはどの程度の行政手続に使われるのか。市町村は別途に条例で定めることが必要になる項目はどれくらいあるのか。どのような事務手続きで利用されるようになるのか。

答 大岩総務部長

「健康保険法第5条第2項又は第123条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされ健康保険に関する事務であって主務省令で定めるもの」を始め104事務、法第19条で特定個人情報提供を求めることができるとなる事務は122事務となっている。

問 情報管理の安全性の担保はどのようにされているか。

答 林企画部長
今まで各機関で管理

していた個人情報引き続き当該機関で管理し、他の機関の個人情報が必要となった場合に情報提供ネットワークを使い、情報の照合、提供を行う「分散管理」の仕組みを採用している。マイナンバーをもとに特定の機関に共通データベースを構築することはなく、そこから個人情報が多とめて漏れることもない。

防災・減災対策について

問 高度な専門能力をもつ防災専門官を26年

度から設置している。27年度は2名に増員された。防災専門官の勤務内容、役割については住民の皆さんに広く周知されていない。2名に増員したメリットはいかがお考えか。

答 大岩総務部長

2名に増員した大きな理由は、町の防災、危機管理体制の更なる強化

知の拠点構想について

問 「公約に掲げてきた人口減少ストップに

も役立つ、町内で学ぶ子どもたちがグローバルに活躍できるまちづくりをしたい」と意欲を持って、知の拠点構想は検討されてきたが、当初の不十分

な説明と焦りが多くの混乱をまねいた。今後、町長は知の拠点構想についてどのように考えているか。

答 石黒町長

大学を本町に呼び込むことで海外からの留学生のみならず国内の学生の居住が期待できる。特に、国際交流拠点としてグローバルな教育と人間形成の環境が整うことで、本町の新たな魅力を全国に発信することができ、若い世代を中心に移住の拡大を促進できると考えている。

また、一次産業の活性化や防災力の強化、空き家や遊休施設、用地の利活用などに大学の研究機能が貢献することが考えられる。

今後は、議員を始めとした皆様の声を聞きながら、本町にあった実現の方法を提案者とともに検討していきたいと考えている。

一般質問、その後どうなった？

昨年の6月定例会において、「南知多町立どんぐり園」に関し、次のような質疑・答弁がされました。

Q 「どんぐり園」は、丁寧な指導によって利用者からも高い評価を得ているが、プレイルームなどが狭いという声を聞く。拡張する考えはあるか。

A 現在、専用に使用している部屋の面積は、教室1部屋分にあたる約50平方メートルで、本年度1階部分に、さらに1部屋拡張することを検討している。

その後、「南知多町立どんぐり園」はどうなったでしょうか？

○どんぐり園の拡張は実施されたか？

昨年8月、職員室を移動し、「どんぐり園」として

むくろじ会館
(旧豊丘小学校)内に開設された「どんぐり園」



活用できるスペースの拡張が図られました。
施設の充実により、「どんぐり園」が利用者にとって、より有用で利便性の高いものとなることを期待します。

※「南知多町立どんぐり園」とは

「親子で通園し、一緒に生活するなかで、基本的な生活習慣の習得や自立を図ること」、「遊びや課題を通して周りの人や物への興味や関心が持てるようにしたり、大人との丁寧なやりとりの中で言葉の理解を深め発達を促すこと」などを目的に、平成26年7月に開園された施設です。

3月定例会の日程(予定)

3月2日(水)9時30分～	初 日	一般質問 など
3月3日(木)9時30分～	二日目	一般質問・議案上程・質疑 など
3月17日(木)9時30分～	最終日	委員長報告・質疑・討論・採決 など

※都合により変更となる場合があります。

※議会の日程は、町ホームページでもご覧いただけます。

■本議会の一般質問は、ケーブルテレビ(CCNC)で放送されます。

ケーブルテレビの放送予定日

3月13日(日) 午前10時～ 地上デジタル 121ch

3月14日(月) 午後10時～ 地上デジタル 121ch

本会議の会議録は、町ホームページに掲載していますのでご覧ください